

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/3/29	2019/4/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,205.81	21,807.50	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,928.68	26,424.99	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	110.86	111.73	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ～ 米中の企業景況感指標の改善や米中貿易協議の進展期待を背景に上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+601.69円(+2.84%)、TOPIXが+34.11ポイント(+2.14%)となり、米中の企業景況感指標の改善や米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、非鉄金属、機械、金属製品などの25業種が上昇する一方、水産・農林業、不動産業などの8業種が下落しました。週初の1日は、週末発表の中国製造業PMI(購買担当者景況指数)が改善したことなどから、大幅上昇して始まりました。その後も、短期的な利益確定売りに押される局面もありましたが、①米ISM製造業景況指数が事前予想を上回ったこと、②3日の取引時間中に米中閣僚級貿易協議で最終合意が近いと報道されたこと、③4日、トランプ米大統領が貿易協議のために訪米していた中国の劉鶴副首相と会談するとともに、「合意に近づいており4週間以内に発表する可能性がある」との認識を示したことを受け、堅調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日
4月8日	Mon	日本	国際収支・経常収支	2月 6004億円
			貿易収支(国際収支ベース)	2月 -9648億円
			景気ウォッチャー調査現状	3月 47.5
			景気ウォッチャー調査先行き	3月 48.9
			製造業受注指数	2月 0.1%
4月9日	Tue	日本	5年利付国債入札	
			国内企業物価指数(前年比)	3月 0.8%
4月10日	Wed	日本	機械受注(前月比)	2月 -5.4%
			CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月 2.1%
		欧州	臨時EU首脳会議(ブリュッセル)	
		日本	ECB(欧州中央銀行)政策理事会(フランクフルト)	
4月11日	Thu	流動性供給入札		
		PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月 2.5%	
		CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月 1.5%	
4月12日	Fri	国際	G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、12日まで)	
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	4月 98.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～ 下値は限定的ながら、日経平均が200日移動平均近傍まで上昇する中、英国のEU離脱問題を背景に上値も重い展開 ～

今週の日本株市場は、①先週末に発表された米国雇用統計では、賃金の伸びの鈍化と非農業部門雇用者数の市場予想を上回る増加を受けてインフレ圧力が抑制される一方、堅調な雇用環境が確認されたこと、②米中貿易協議の進展が期待されることなどが株価の下値をサポートするものの、③今週末の12日に離脱期限を迎える英国のEU離脱問題が依然決着していないこと、④米国において2019年1-3月期の決算発表が始まる中、業績下方修正への警戒感が残ること、⑤10連休となるゴールデンウィークを控え、積極的なポジションの積み増しが控えられる中、日経平均で200日移動平均となる21,911円近傍では上値が重くなりやすいことなどから、横ばい圏でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では10日のCPIや11日のPPI、12日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では10日の臨時EU首脳会議やECB政策理事会、国際では11～12日にかけて開催されるG20財務相・中央銀行総裁会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。